

その他

Others

その他

コミュニティ

コミュニティ

ガバナンス

取り組み

フィリピン人船員とその家族の生活の向上を目指して

— 地域経済と社会の発展への貢献を目指して

地域経済と社会の発展への貢献を目指して

● 洋上風力発電

当社グループは、新たな事業領域として洋上風力発電事業への取り組みを開始しました。

洋上風力発電は、欧州では再生可能エネルギーの主力と目されており、日本においても「再生可能エネルギーの切り札」として官民一体となった推進が本格化しています。

洋上風力発電は、調査、建設、運転期間を通して25年以上にも及ぶ長期プロジェクトであり、その建設段階から稼働後の保守運営まで見渡すと、関連する産業も多岐にわたります。当社グループは洋上風力発電への参入を機に、「エネルギーの安定確保」「地方創生と国際競争力の復活」などの日本が直面する重要課題の解決に挑戦します。

> 秋田県との連携

秋田県との包括連携協定の下、2022年4月から当社秋田支店が始動しています。同支店では、洋上風力発電も含めた再生可能エネルギー事業の推進と関連人材の育成をはじめ、港湾活用、船舶関連人材の育成、観光振興、環境保全などを通じて地方創生に取り組んでいます。

秋田県を含め人口の流出が多い地域では地元での就労機会創出が課題となっていることを踏まえ、当社は秋田県内での人材育成にも注力しています。

2024年4月には洋上風力発電の訓練センター「風と海の学校 あきた」を開所し、洋上風車の作業員向け基本安全訓練

(GWO基本安全訓練)、船員向け基本安全訓練(STCW基本訓練)、作業員輸送船(CTV)操船訓練を提供しています。

また、2024年12月にはCTVの船舶管理会社である「ジャパンオフショアサポート(株)」を、秋田曳船(株)と共同で立ち上げ、長期的な視点での船員育成を通して、高品質なサービス

を提供することを目標としています。洋上風力発電を通じた日本の電力供給の安定性への貢献だけでなく、地方創生の拠点となるべく、県内だけでなく県外からも新たな人流を呼び起こすことを目指しています。

■ 洋上風力発電プロジェクトを通じた秋田における地方創生



その他

コミュニティ

ガバナンス

取り組み

フィリピン人船員とその家族の生活の質の向上を目指して

— 地域経済と社会の発展への貢献を目指して

コミュニティ

▶ 北海道との連携

当社は2024年1月に北海道と「連携と協力に関する協定書」を締結、同年4月1日に北海道支店を開設しました。当社グループはすでに2023年7月より石狩湾新港洋上風力発電所向け作業員輸送船(CTV)の運航を開始^{※1}しており、今後新たに道内で開発が見込まれる洋上風力発電プロジェクトでも、調査・輸送・施工・保守管理の各段階で参画を目指します。また、開発を進めるアンモニア燃料船やCCS^{※2}事業などを通じ、北海道における脱炭素社会の実現に向けて貢献するほか、道内での半導体工場やデータセンター建設に伴う物流需要や、トラックから船舶への輸送移行を目指す内航輸送の需要の高まりにも対応し、物流振興や活性化など地方創生への貢献を目指します。

※1 当社がCTVを保有、北海道を拠点とする当社グループの北洋海運(株)が運航および船舶管理を行っています

※2 CCS(Carbon dioxide Capture and Storage)：二酸化炭素(CO₂)回収・貯留

● 横浜市「Zero Carbon Yokohama」に賛同

当社は、横浜市の脱炭素社会の実現に向けた活動「Zero Carbon Yokohama」^{※1}に賛同しています。山下公園に係留・一般公開中の「日本郵船氷川丸」^{※2}や横浜港大黒C-3ターミナル、横浜支店、日本郵船歴史博物館の使用電力を順次再生可能エネルギー由来の電力へ切り替えたほか、2022年からは本店・郵船ビルディングの全電力を実質的に再生可能エネルギー由来の電力に切り替えています。

※1 Zero Carbon Yokohama：横浜市では、2050年を見据えて「今世紀後半のできるだけ早い時期における温室効果ガス実質排出ゼロ(脱炭素化)の実現」すなわち「Zero Carbon Yokohama」を、同市の温暖化対策の目指す姿(ゴール)として掲げ、持続可能な大都市モデルの実現に向けた取り組みを推進しています

※2 日本郵船氷川丸：1930年に竣工し、シアトル航路等で活躍した貨客船。戦時中は病院船、戦後は復員船、引揚船としても活用。現在は、横浜の山下公園に係留され、2016年8月に竣工当時の造船技術を伝える貴重な資料として、保存船では初となる重要文化財に指定されました

● クルーズ船による伝統文化の継承

当社グループの郵船クルーズ(株)が運航する日本を代表するクルーズ客船である「飛鳥Ⅱ」は、日本のクルーズ文化の発展をリードしてきました。「飛鳥Ⅱ」では、2022年より重要無形

■ 日本文化を世界へつなぐ飛鳥クルーズ



その他

サプライチェーン

ガバナンス

戦略とリスク管理

- 戦略
- リスク管理

取り組み

船舶脱炭素化に向けたアンモニア燃料船の共同開発

3Dモデルを活用した新造船設計への挑戦
建造契約で合意した船舶の「実海域性能」の評価方法を確立

サプライチェーン

ガバナンス

国際海運業や物流事業などを中核事業とする当社グループは、造船会社や燃料油社、船舶管理会社、航空会社などから原料・製品を調達し、またはサービスの提供を受け、主に荷主であるお客さまに輸送サービスを提供しています。輸送サービス提供にあたっては、港湾での貨物の積み下ろし等の港湾業務、倉庫管理、輸送を経て、最終消費者へサービスが提供されます。また、大量の鉄資源が使用される船舶の処分にあたっては当社グループが認定するシップリサイクルヤードでの再資源化を行っています。

裾野の広いサプライチェーンの管理のため、当社グループは「日本郵船グループ サプライヤー行動規範」を制定し、「日本郵船グループ人権方針」に則った人権デュー・ディリジェンスの実施などを通して持続可能なサプライチェーンの構築を推進しています。

また、環境課題に関しては「日本郵船グループ環境方針」に従い、船舶をはじめとする輸送機器の調達における環境負荷をできる限り小さくすることに努めるとともに、サプライヤーとの共創を通じて新技術等の社会実装に取り組んでいます。

さらに不公正な取引方法等の自由競争を阻害する取引行為を行わないこと、協力会社との取引において優越的地位の濫用行為を行わないことを「日本郵船株式会社 行動規範」に定め、競争法・独占禁止法の遵守とともに徹底しています。

戦略とリスク管理

戦略

運航船舶数886隻(2025年3月末時点)を擁する当社グループの海運事業では、船舶が主な調達品となります。船舶は、エンジン、プロペラなどの推進用機器、クレーンなどの荷役機械、レーダーなどの航海用機器をはじめとする、数万点にも及ぶさまざまな機器から構成されます。

裾野の広い船舶サプライチェーンの価値を高め、競争力を強化することは、安定的な国際海上輸送に不可欠な船舶の確保はもちろん、地域経済や雇用の確保、経済安全保障への貢献の観点からも重要な戦略と認識しています。

また当社グループは、2050年にScope3も含めた温室効果ガス(GHG)排出量ネット・ゼロの達成を目標に掲げ、サプライチェーン上の排出量データ収集の精緻化に取り組んでいます。さらに、ゼロエミッション実現に向けた燃料転換を好機とし、日本の海事産業が持つ技術力で高い環境性能・安全性を備えた船舶を他国に先駆けて供給することを、サプライヤーをはじめとする多くのステークホルダーとともに目指しています。

また、製品・サービスのライフサイクルを通じたGHG排出量(カーボンフットプリント)の削減に取り組むお客さまも取り組みを進めています。

詳細は以下をご覧ください

P.033 脱炭素

リスク管理

当社グループは、国連の「ビジネスと人権に関する指導原則」等の国際規範等を基に、人権や労働、法令遵守や安全、環境保全などの項目を「日本郵船グループ サプライヤー行動規範」に定めており、その主旨の理解・支持と達成に向けた取り組みの推進をサプライヤーに求めています。

サプライヤー行動規範の中では情報セキュリティ体制の構築や、自然災害や感染症リスクなどに備えた、事業継続計画(BCP)の策定も求め、レジリエントなサプライチェーンの構築を目指しています。

また、当社グループでは、人権デュー・ディリジェンスを実施し、サプライチェーン上の潜在的な人権侵害のリスクを特定し、影響を特定・評価し、負の影響を防止または軽減するためにPDCAサイクルを回しています。

船舶の処分にあたっては、人権や環境に配慮したシップリサイクルのため、当社グループ独自の基準に合格した認定ヤードでのみ船舶の解体を行っています。

詳細は以下をご覧ください

P.022 船舶のサイバーリスク管理

P.060 サーキュラーエコノミー

P.083 人権

その他

サプライチェーン

ガバナンス

戦略とリスク管理

戦略

リスク管理

取り組み

- 船舶脱炭素化に向けたアンモニア燃料船の共同開発
- 3Dモデルを活用した新造船設計への挑戦
- 建造契約で合意した船舶の「実海域性能」の評価方法を確立

サプライチェーン

取り組み

船舶脱炭素化に向けたアンモニア燃料船の共同開発

グリーンイノベーション基金事業として(国研)新エネルギー・産業技術総合開発機構(NEDO)の助成を受け、本邦造船会社・エンジンメーカー・船級協会を含む5者で、2022年よりアンモニア燃料船舶の開発を進めています。

詳細は以下をご覧ください

P.033 脱炭素

■ 共創体制



3Dモデルを活用した新造船設計への挑戦

当社は2024年3月に、(一財)日本海事協会から新造多目的コンテナ船の基本設計図面に関する3D認証を取得しました。造船の初期段階である基本設計から船級承認までを3D(立体)図面のみで完了したのは外航船では世界初^{*}の事例です。

2D図面を用いた既存プロセスで発生していた情報共有上の諸課題を解決するこの認証取得を機に、当社は3D図面を効果的に活用し、認証期間の短縮や関係者間のコミュニケーション促進に貢献し、より安全・環境性能の高い船舶の調達を目指します。

^{*}当社、(一財)日本海事協会調べ

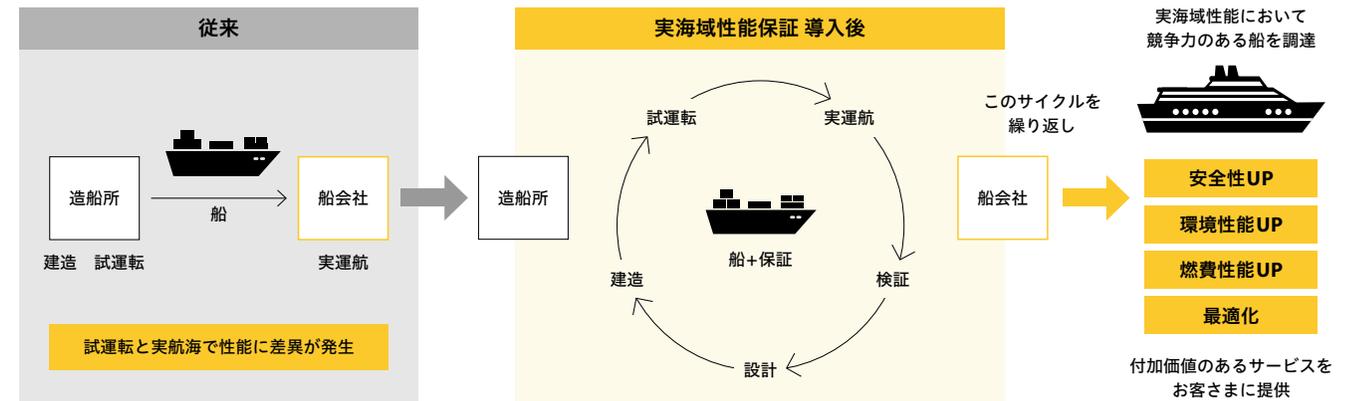
建造契約で合意した船舶の「実海域性能」の評価方法を確立

当社とジャパン マリンユナイテッド(株)は実海域性能^{*}を建造前に推定する取り組みを進めてきましたが、2024年3月、当社運航の原油タンカーでの1年間の実海域性能検証の末、技術的・客観的な実海域性能の評価手法を確立し、両社で合意しました。

今後はさまざまな船種で同様の取り組みを進め、新造船の建造契約時に船舶の実海域性能を推定・評価できる仕組みづくりを目指すとともに、パートナーである造船所との協働により燃費性能の高い船舶の調達を図ります。

^{*}従来の造船契約では、波風の無い平穏な気象海象下での船速と馬力の関係(平水中性能)に基づいて保証速力を設定・合意し、建造中に行われる海上試運転において造船所と海運会社が相互に保証速力を確認する手法が一般的でした。しかし就航後の実航海は波風の影響を強く受けるため、保証された平水中性能と波風のある気象海象下での推進性能(実海域性能)の間に大きな乖離が出るのが課題となっていました

■ 実海域性能保証の概要



その他

知的財産

ガバナンス

— 体制

戦略とリスク管理

— 知的財産権の獲得

— 知的財産の評価と報奨制度

当社グループの知的財産権保護

他者知的財産権の把握と尊重

知的財産の活用と貢献

取り組み

代表的な特許事例

関連データ

ガバナンス

安全は当社グループの事業継続の根幹であり、常に半歩先の安全運航を継続していくことが当社グループの差別化の源泉です。また、GHG排出量削減に加え、汚染防止や生態系保護等さまざまな観点から船舶に求められる「環境」ニーズに国際的な環境規制に先駆けて対応することや、安全性向上・船員不足対応・物流の安定の観点から注目が高まる自律運航船など「安全」「人材」に関わる領域での新たな取り組みを先導し、業界全体に貢献していくことは、当社グループのマテリアリティに直結すると考えています。

当社グループは、マテリアリティの実践を通じた価値創造の要として研究開発・技術開発に注力するとともに、その成果を知的財産として適切に保護・活用し、また他社の知的財産権の正確な把握と尊重を徹底することで事業活動を守り、「物流を止めない」という社会的使命の充足と価値創造の両立を果たしていきます。

体制

当社は出願審査会や職務発明の補償金についてアドバイスを求める場として知財コミッティを設置しています。知財コミッティの議長である専務執行役員技術本部長が当社グループの知財責任者を務めています。

戦略とリスク管理

知的財産権の獲得

当社グループは日々の船舶の運航から得られた情報・知見を活かして、現場の抱える課題解決に継続して取り組んできました。「計測なくしてSOLUTIONなし」を掲げ、みえないものを視える化するため、(株)MTIをはじめとする当社グループ会社とともに、実践的に実海域での船のデータの収集と蓄積、分析とソリューション開発を長年にわたって継続し、その成果を知的財産で保護しています。

● 注力する領域の例

> ① 陸上からの運航船監視による事故・故障予防

2008年から導入している船舶パフォーマンスモニタリングシステム「SIMS (Ship Information Management System)」により、運航船舶の位置、速力、機関運転状態(温度・圧力・流量など)、動揺センサーによる加速度、風向、風力、波高などの気象海象情報を含むビッグデータを基に運航船の不具合発生の予兆や故障などの早期発見につなげるための解析・診断を可能とし、重大事故発生防止に努めています。

> ② 自律運航船技術に関する研究

当社グループには、内製のフルミッション型操船シミュレータ※を活用して蓄積した船長・航海士の避航操船に関する30年以上の膨大なデータがあり、これを避航操船のアルゴリズム

開発に活用しています。なお、当社および当社グループの3社((株)MTI、(株)日本海洋科学、近海郵船(株))による「自律運航船」への取り組みは、2023年に内閣府が主催する「第5回日本オープンイノベーション大賞 国土交通大臣賞」を受賞しました。

※フルミッション型操船シミュレータ：実際に船舶で使われている航海計器が装備された模擬船橋とそれを取り巻く大型スクリーンで構成されたシミュレータ

● 「データマネジメント大賞」を受賞

当社が行ってきた船舶の運航管理、海運事業の深度化、グループ事業管理の3つの領域でデータレイク※の整備と活用の取り組みが評価され、(一財)日本データマネジメント・コンソーシアム(JDMC)主催の「データマネジメント2024」で大賞を受賞しました。この賞は、特筆すべき取り組みや成果を出し、将来にわたり他の模範になると認定された企業・機関に贈られるものです。

※データレイク：データの活用や分析のためのデータ管理システム。保管するデータの形式や規模を問わないため、膨大な量のデータ収集や保管に適しています

知的財産の評価と報奨制度

当社は、従業員に発明を奨励するとともに、その発明者としての権利を保障し、併せて発明によって得た特許権の管理および活用の合理的運用を図ることを目的として、従業員発明取扱規程を設けています。

その他

知的財産

ガバナンス

体制

戦略とリスク管理

知的財産権の獲得

知的財産の評価と報奨制度

— 当社グループの知的財産権保護

— 他者知的財産権の把握と尊重

— 知的財産の活用と貢献

取り組み

— 代表的な特許事例

関連データ

知的財産

当社グループの知的財産権保護

当社グループでは、創意工夫の中から知財性を見つけ、その知財性で他社との差別化を図り、事業に貢献することを目的に特許などの工業所有権の出願、管理を行っています。また、知財になりえるアイデアおよび船舶データなどの資産保護も行っています。

他者知的財産権の把握と尊重

当社グループでは、他者の知的財産権を侵害しないことを、「日本郵船株式会社 行動規準」および「日本郵船グループ サプライヤー行動規範」に明記し、バリューチェーン全体で実践しています。当社グループは知的資本の権利化と同様に他者の知的財産権を尊重しています。工業所有権侵害回避調査と知的財産の契約条項に関する社内からの相談への対応、定期的に開催する知財研修などを通じ、他者が持つ権利侵害のリスク低減を図っています。

知的財産の活用と貢献

当社グループが保有する知的財産の適切な活用は、収益化を通じて当社グループの企業価値向上につながるだけでなく、産業や社会の課題解決への貢献に資する可能性があります。

● 技術・特許の活用で海事産業活性化に貢献

当社は2023年4月より、技術本部内に「船舶事業グループ」を新設しました。船主や船舶管理会社などの技術的なニーズに対し、当社グループが工務・海務部門や技術系のグループ会社に蓄積してきた技術やノウハウを、それ単独もしくは組み合わせ提供することで、海事クラスターの諸課題に解決策を提供し、安全で持続可能な海上輸送の実現に貢献します。

取り組み

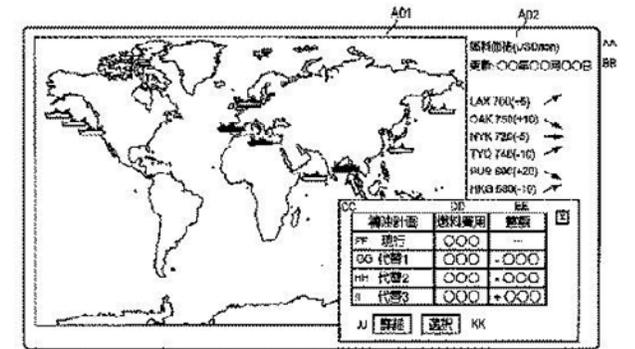
当社グループはビッグデータを活用した最適経済運航 (IBIS プロジェクト) や燃料節減効果の高い省エネルギー装置「MT-FAST」(船体付加物) など、安全運航や環境保全に関わる最先端の技術開発を進めています。

代表的な特許事例

● IBIS プロジェクト関連特許 (特許第 5591429 号)

本発明は、船舶の航行における燃料費用の低減をもたらす補油計画 (補油港および当該補油港における補油量) を提示する仕組みを提供するものです。例えば、特定の港での燃料価格変化に伴い、航行中の船舶が現在の補油計画に従うより燃料費用を節減できる補油計画が生じた場合、その旨が船舶の運航管理者等のユーザーに通知されます。この結果、ユーザーは容易に望ましい補油計画を知ることができます。

■ 補油計画支援システムの画面イメージ



AA Fuel price
 BB Updated: ywact/month/day
 CC Bunkering plan
 DD Fuel cost
 EE Differential
 FF Current
 GG First alternative
 HH Second alternative
 II Third alternative
 JJ Details
 KK Select

その他

知的財産

ガバナンス

体制

戦略とリスク管理

- 知的財産権の獲得
- 知的財産の評価と報奨制度
- 当社グループの知的財産権保護
- 他者知的財産権の把握と尊重
- 知的財産の活用と貢献

取り組み

- 代表的な特許事例

関連データ

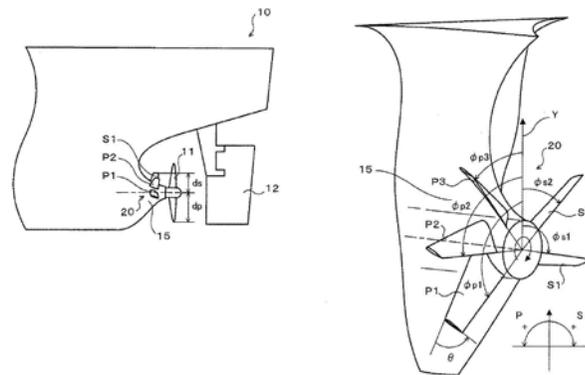
知的財産

● MT-FAST特許(特許第5002378号)

本発明は、船用推進効率改善装置とその施工方法に関するものです。

船舶はエンジンの動力によりプロペラを回転させ、海水を後方へ押し出すことで進行方向の力に変換して推進します。しかし回転力を推進力へと変換する際、旋回流と呼ばれる渦が発生し、推進効率を低化させてしまう点が課題となっていました。本発明は、複数のねじれた形のフィンからなる船体付加物「MT-FAST」をプロペラ前方に取り付けることでプロペラに流入する水流を整え、プロペラ後方で発生する旋回流を低減させ、結果としてプロペラの推進力を向上させ約4%の燃料節減を可能にします。

■ 船用推進効率改善装置を備えた船舶の概略構成

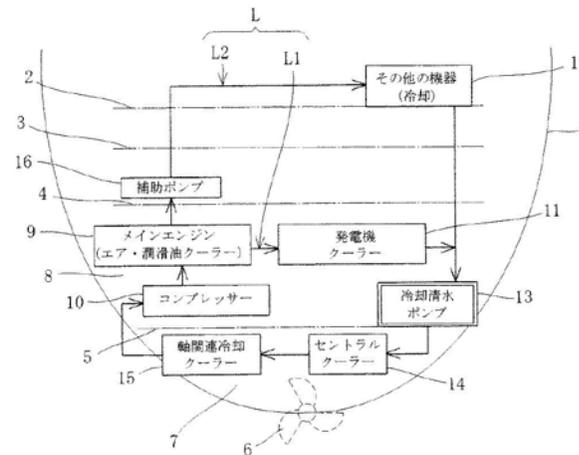


● 補機のエネルギー削減(特許第5474574号)

本発明は、船舶の清水系冷却システムに関するものです。

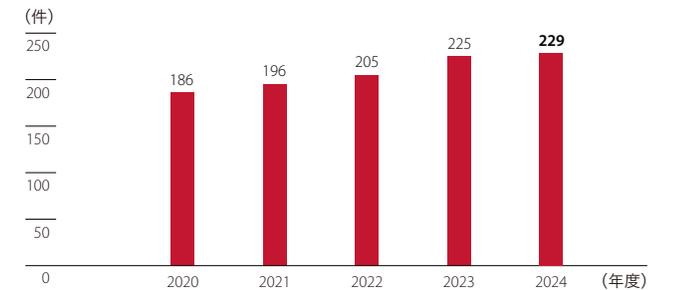
大型船舶では、船内上部の居住区などの機器は、冷却清水ポンプからの高さが25m程度、あるいはそれ以上にもなり、冷却清水ポンプとして、大容量で吐出圧力の大きい高揚程のポンプが必要となり、ポンプ駆動のための動力消費が大きい点が課題となっています。このシステムは、冷却システムを上下に分け、上部系統は補助ポンプを用いて清水を供給することで冷却清水ポンプの必要揚程を低くし、ポンプ駆動のための動力消費を少なくすることができます。

■ 清水系冷却システムの模式図



関連データ

■ 特許件数



(注) 特許件数は各年度末時点の件数

その他

社会課題解決への挑戦

戦略とリスク管理

- 基本的な考え方
- 活動を支援するための制度

取り組み

- 環境保全
- 途上国支援
- 共生社会の実現
- 次世代人材の育成
- 海外での取り組み
- 災害支援

関連データ

戦略とリスク管理

基本的な考え方

当社グループは、サステナビリティを経営の中心に据えた経営方針の下、「海、地球、そして人々への恩返し」をテーマに掲げ、主体的に社会・環境の課題解決に取り組み、その活動を通じてすべてのステークホルダーとともに新しい価値を創出します。これらの活動について、2021年度に「NYKグループサステナビリティイニシアティブ(NYKSI)」という枠組みを新設し、現在も継続しています。

● 活動方針

① 持続可能な未来社会の実現

NYKグループの持つさまざまな経営資源を広く社会に対して活用し、より良い未来の実現に寄与する活動を行います。主な対象は、環境保全、途上国支援、共生社会の実現、次世代人材の育成としています。

② グループ社員の社会課題解決に対する意識の向上

グループ社員がNYKSIの活動に参加することを通じて、異なる価値観・視点を取り入れることにより、NYKグループ・バリュー「誠意」「創意」「熱意」ある企業風土の継承と社会課題解決に対する意識向上を目指します。

③ 社会との結びつきによるエンゲージメント向上

NYKSIの活動によって得られるさまざまなステークホルダーとの結びつきにより、当社グループが社会から継続的に必要とされるためのあるべき姿に気づきを得て、夢と誇りを持って働けるNYKグループを目指します。

● 「NYKグループサステナビリティイニシアティブ」 ロゴマーク

「海、地球、そして人々への恩返し」のテーマに沿った、青と緑が混ざったターコイズをメインカラーとし、社会課題解決に向けた活動の「芽」を大切に育てる意味から、地球に芽を付け表現しています。



活動を支援するための制度

当社グループでは、「NYKグループサステナビリティイニシアティブ」の活動方針に基づいて、当社グループで働く社員の社会課題解決への挑戦を推進するために、さまざまな制度や仕組みを導入しています。

● YUSEN ボランティア・ポイント制度

当社グループ社員が行った社内外での社会貢献活動をポイント化して登録し、1年間の合計ポイントを金額に換算して当社から社会貢献活動団体に寄付するものです。社員のボランティア活動を応援する仕組みとして2014年6月に導入しました。

2024年には38社540名が参加し、795,054ポイント(前年比83.2%)の登録がありました。この結果を受け当社は、2025年3月に環境保全や途上国支援の分野で支援活動を実施する2団体に総額1,590,108円を寄付しました。

● マッチングギフト制度

社員が有志で福祉団体などに寄付を行う際、企業もそれと同等あるいは一定の割合を上乗せして寄付する制度です。

● 「NYKグループサステナビリティイニシアティブ」 ポータルサイト

イントラネット上に「NYKグループサステナビリティイニシアティブ」ポータルサイトを開設しています。社内で実施している社外パートナーとの連携活動や、当社グループ社員が発案し実施へとつなげた社会課題解決への挑戦を紹介し、社会課題解決への貢献活動の浸透と活性化を図っています。

その他

社会課題解決への挑戦

戦略とリスク管理

- 基本的な考え方
- 活動を支援するための制度

取り組み

- 環境保全
- 途上国支援
- 共生社会の実現
- 次世代人材の育成
- 海外での取り組み
- 災害支援

関連データ

社会課題解決への挑戦

取り組み

環境保全

自然環境を舞台に事業を行う当社グループは、海洋環境、生物多様性の保全活動など、さまざまな環境保全に取り組んでいます。なかでも当社が過去に発行した「NYKグループ ESGストーリー」で“海への恩返し”と位置付けている海の環境保全については、かけがえのない海とともに守る仲間である非営利法人や教育機関などと連携し、当社が取り組むべき社会課題として特に力を入れています。

● 森林再生プロジェクト「ゆうのもり」

当社グループでは、豊かな自然環境の保全を目指した森林再生プロジェクト「ゆうのもり」に取り組んでいます。2022年4月に静岡県御殿場市と「森林整備による地方創生に関する連携協定」を締結し、同市と密に連携して森づくりを進めています。

「ゆうのもり」は、森づくりによって水源涵養機能を強化することで山・川ひいては海を浄化し、当社グループが掲げる「海への恩返し」を体現するプロジェクトです。日本は国土の約70%を森林が占めますが、うち約40%が人工林であり、その一部が長年放置されることにより生態系の乱れや土砂災害等の問題を引き起こしています。この課題を解決するべく、「ゆうのもり」では多種多様な生態系を育む混交林を目指し、間伐や植林を実施しています。当社グループは地域社会の皆さまと一体となって、本プロジェクトを継続していきます。



「ゆうのもり」の木々

森林整備の様子

● 紀州みなべのアカウミガメ調査プログラム

当社は2016年に(特非)アースウォッチ・ジャパンと協働し「紀州みなべのアカウミガメ調査」プログラム[※]を立ち上げました。毎年7月、当社グループ社員と一般公募者を合わせた約20名がボランティアとして調査に参加し、自然環境や生物の変化に対する理解を深めています。

和歌山県みなべ町は、絶滅のおそれがあるアカウミガメの産卵地として本州最大規模を誇る地域で、1990年以降、生態の解明調査が進められてきました。本プログラムでは、日本ウミガメ協議会の研究者や地元の市民団体みなべウミガメ研究班による指導の下、夜間に産卵のため上陸したアカウミガメの個体識別標識(タグ)の確認や装着の補佐、甲羅の長さ・幅の計測などを行っています。

[※]「紀州みなべのアカウミガメ調査」プログラム：
和歌山県みなべ町では千里浜の他、周辺の岩代浜と高浜でも例年アカウミガメの上陸が確認されていますが、人員不足等の理由から個体識別の調査が進みませんでした。本プログラムは、市民ボランティアの手を借りて、生涯産卵回数の算定調査を実施し、アカウミガメの生態解明と保全に貢献することを目的としています



アカウミガメ

ボランティア参加者



● 環境DNAを用いた生物多様性の見える化ならびに ネイチャーポジティブ社会の実現への貢献

当社は環境DNAを用いた自然共生社会の実現を目指す「ANEMONE[※]コンソーシアム」に参加し、海水サンプルの提供を通じてデータベースの拡充と調査範囲の拡大に貢献しています。当社グループの運航船にて外洋の海水から採取された環境DNA(水中や土壌中などの環境中に存在する生物由来のDNA)は北海道大学と東北大学で分析され、その結果は「ANEMONEデータベース」にて公表されています。

環境DNA調査は、バケツ一杯の水でも、周辺海域に存在する生物の種類や分布が判明する革新的な生物調査であり、多地点、高頻度で得られたデータから海の生態系を把握し変化を追うことは、気候変動と生態系の関連性等の調査につながり、未来の海洋資源の維持・保全に役立ちます。当社グループは今後も、「ANEMONEコンソーシアム」の一員として、生物多様性の保全・回復に貢献していきます。

[※]ANEMONE: All Nippon eDNA Monitoring Networkの略称。環境DNA(eDNAと同義)を利用し、生物多様性を観測するネットワークのことを指しています

その他

社会課題解決への挑戦

戦略とリスク管理

基本的な考え方
活動を支援するための制度

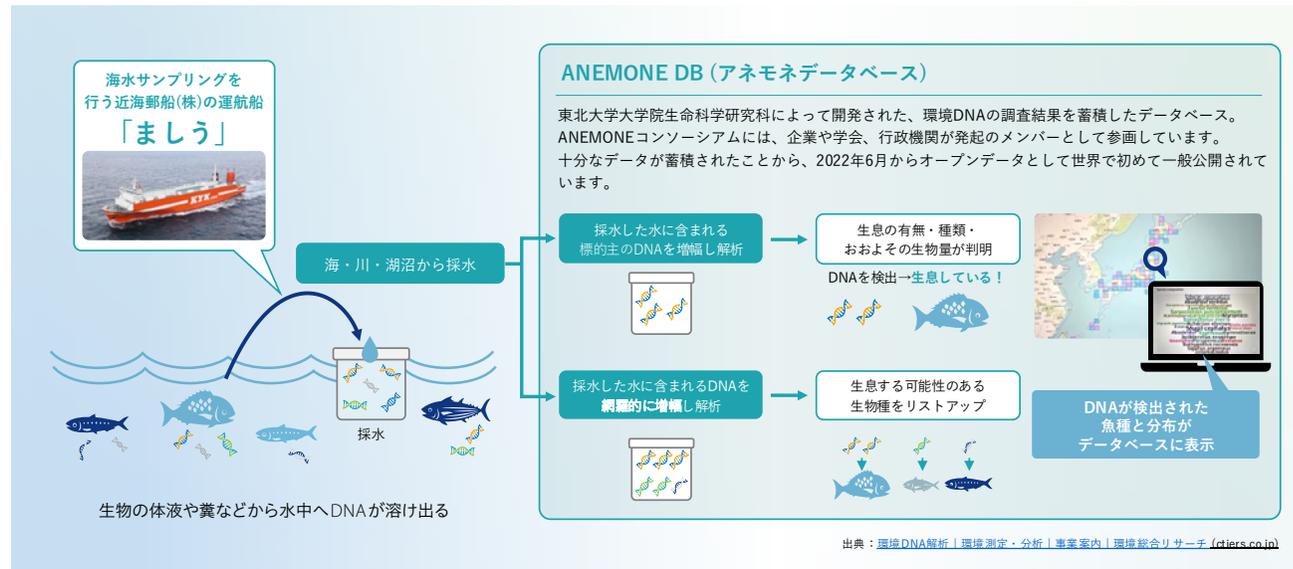
取り組み

- 環境保全
- 途上国支援
- 共生社会の実現
- 次世代人材の育成
- 海外での取り組み
- 災害支援

関連データ

社会課題解決への挑戦

■ ANEMONE コンソーシアムの概要



● 海洋プラスチック汚染への調査協力

当社と千葉工業大学は、海洋プラスチックの分布状況を明らかにするため、世界に先駆けて2020年より、採取が可能な世界中の海域を対象として海洋調査に取り組んできました。当社グループが持つ運航船ネットワークを活用した外洋のマイクロプラスチックのサンプルは、これまでに120カ所を超える地点で採取され、千葉工業大学亀田研究室で分析後、世界海洋プラスチックマップとしてウェブサイトで公開されています。



当社の運航船ネットワーク



世界海洋プラスチックマップ

2023年1月、当社は超微細なマイクロプラスチックを分析することができる「顕微ラマン分光装置」を千葉工業大学に寄贈しました。亀田研究室は顕微ラマン分光装置を用いた超微細のマイクロプラスチックを自動で分析する手法を世界で初めて確立しており、本寄贈によって海洋プラスチック問題の根本的解決に向けた世界最先端の研究が可能となります。

今後も運航船でのサンプリングを継続し、調査海域を広げるとともに、千葉工業大学が進める超微細なマイクロプラスチックも対象とした海洋調査の手法確立や、海洋プラスチック問題の根本的解決に直結する実測データの調査結果の提供を支援することで、国際社会に貢献していきます。

● 東北大学の大気分析への研究調査協力

当社は温室効果ガスの分布と循環を地球規模で調べる東北大学の研究に協力しています。日本・オーストラリア間、および日本・北米間を往復している2隻のコンテナ船で、1982年から約40年以上、海上で大気を収集しています。収集した大気は東北大学で分析され、これまでの観測結果から、北半球と南半球で温室効果ガスの濃度に違いがあり、季節や年によって変動することが明らかになりました。地上の定点観測に、海上の観測を加えることで、地球規模の温室効果ガスの分布と循環の解明に貢献しています。

その他

社会課題解決への挑戦

戦略とリスク管理

基本的な考え方
活動を支援するための制度

取り組み

- 環境保全
- 途上国支援
 - 共生社会の実現
 - 次世代人材の育成
 - 海外での取り組み
 - 災害支援

関連データ

● 海洋生物から創薬資源を発見するための共同研究

当社と中央大学は、2025年から海洋生物からの天然物探索に関する共同研究を開始しました。この共同研究は、海面下の構造物に付着した海洋生物から、新規創薬資源をはじめとする人類に役立つ未知の物質を発見し、その作用を明らかにすることを目的としています。アオカビから世界初の抗生物質であるペニシリンが発見されたように、自然界の生物がつくる物質（天然物）には、画期的な新薬やその開発のヒントとなる物質が存在しています。過去にも海洋生物から感染症の病原生物の増殖阻害に効果を示す新規天然物を発見した事例があります。今後は当社が主に海洋生物の採集環境の提供を行い、中央大学にて海洋生物の採集と未知の天然物の探索および有用性の評価を行うことで、私たちの健康で豊かな生活を支える基盤となる新しい物質の発見を目指します。

● 国際科学プロジェクト「アルゴ計画」

アルゴ計画は、気候変動に影響を及ぼす海洋内部の変動を監視するために、300km四方に1台、全世界で約3,000台の、水温、塩分、圧力を計測できるフロート(Argoフロート)を展開するというものです。当社は、(国研)海洋研究開発機構と「全球における海洋観測装置の設置協力について」の覚書を2010年11月19日に締結し、現在まで10年以上にわたり、継続的にArgoフロートを投入することでアルゴ計画を推進し、国際連合の定める持続可能な開発目標(SDGs)達成にも貢献しています。

Argoフロートによる観測成果は、世界中の科学者の調査・

研究に活用されており、これにより得られた知見は、国連に設置されている「気候変動に関する政府間パネル(IPCC)」のまとめる報告書などを通じて、国際的な地球温暖化対策の枠組みや各国の気候変動対策における政策決定に活用されています。近年では、エルニーニョに関する気候変動予測に加え、より身近な天気予報の精度向上などにも貢献しています。

当社は今後も、所有する豊富な船舶と航路を活用し、関係機関が所有する船舶ではアクセスが難しい遠洋へのArgoフロート投入を継続します。

● 三河湾地域の環境保全を支援

多くの船舶が入出港する三河湾地域の環境保全を支援するため、2025年2月に愛知県西尾市に150万円を寄付しました。主に、藻場[※]育成に関する調査・再生活動、アマモの苗の育成などに充てられています。また、例年実施されているアマモの苗付けのボランティアには、2023年より当社グループ社員も参加しています。

※藻場：さまざまな海藻が茂る場所のこと。水質の浄化や、産卵・成育の場などの役割を果たす重要な生息環境であり、「海のゆりかご」とも言われます

● リサイクル活動への参加

当社ではコンタクトレンズの空ケースの回収活動に参加しています。回収された空ケースはリサイクルされ、ボールペンなどのさまざまな製品に生まれ変わります。当社でも、これらの再生製品をノベルティとして活用しています。

途上国支援

当社グループのリソースを活用し、途上国の人々に教育、健康、労働などの機会を平等に提供できる社会の実現を支援します。

● (輸送支援)中古ランドセル

当社は、日本国内で役目を終えたランドセルを寄贈する(公財)ジョイセフの「思い出のランドセルギフト」に賛同し、アフガニスタンへの輸送協力を実施しています。2024年度は18,720個のランドセルの輸送支援を行いました。

アフガニスタンの子どもたちの多くは、毎日片道10キロ以上離れた教室まで険しい山道を通学していますが、教科書やノートをランドセルに入れて肩に背負うことで、山道を安全に歩くことができるようになりました。また、子どもたちを働き手としてのみ考えていた大人たちが、ランドセルを背負って学校に通う子どもたちの姿を目にすることで、教育の重要性を意識することができ、ランドセルは同国の人々にとって基礎教育のシンボルにもなっています。



「思い出のランドセルギフト」

その他

社会課題解決への挑戦

戦略とリスク管理

基本的な考え方
活動を支援するための制度

取り組み

環境保全
— 途上国支援
共生社会の実現
次世代人材の育成
海外での取り組み
災害支援

関連データ

社会課題解決への挑戦

● (輸送支援) 絵本

当社はアジアの子どもたちへ教育支援活動を行っている(公社)シャンティ国際ボランティア会(SVA)の「絵本を届ける運動」に賛同し、グループ会社とともにカンボジア・ラオスなどへの輸送協力を2004年より実施しています。2024年度は19,224冊の絵本の輸送支援を行いました。

SVAは1999年より日本で出版されている絵本に現地語の翻訳文を貼って子どもたちに届けるボランティア活動を展開しています。現地では内戦や貧困のため、学校や教材が不足しており、子ども向けの本を書く作家もほとんどいません。SVAが配布する絵本は図書館や学校の授業などで使われ、識字教育や情操教育に役立てられています。



「絵本を届ける運動」

● (輸送支援) 車いす

当社は、日本国内で使われなくなった車いすを利用した社会貢献活動を実施する(特非)さくら車いすプロジェクトおよび(特非)希望の車いすに対し、ウクライナ・パキスタン向けの車いすの輸送支援を実施しています。2024年度は車いすと中古修理パーツを含めて300台(個)の輸送支援を行いました。



さくら車いすプロジェクト

● (チャリティコラボ企画) チャリティ RUN+WALK+α

当社は、ランニングやウォーキングなどの身近なスポーツを通じて、グループ社員の健康増進を図るとともに、社会課題への意識を浸透させるため、2017年から「チャリティ RUN+WALK+α」を実施しています。社員の参加費や運動量に応じた寄付金は、紛争や災害で医療サービスを受けられない人々の健康促進に貢献するため、国境なき医師団に寄付しています。

この取り組みが評価され、当社は2018年より毎年「東京都スポーツ推進企業」に認定されています。



● (チャリティコラボ企画) 冬物衣料寄贈

当社は(一財)フィリピン協会が実施する、日・フィリピン経済連携協定(EPA)に基づき来日するフィリピン人看護師・介護福祉士候補へ向けた冬物衣料寄贈活動へ賛同し、毎年、社内で回収した冬物衣料の寄贈を実施しています。

● (チャリティコラボ企画) ヘルシーメニューで TABLE FOR TWO 活動を支援

当社は、2009年4月より(特非)TABLE FOR TWO International (TFT)の活動に賛同し、週に一度TFTヘルシーメニューを社員食堂で提供しています。

TFTヘルシーメニュー1食につき20円を当社が同団体に寄付することにより、開発途上の子どもの学校給食として役立てられています。



● (フェアトレード支援) フェアトレード商品の販売

本店社員喫茶室で販売するコーヒーを2016年4月から全面的にフェアトレード商品に切り替えました。フェアトレードとは、開発途上国の原料や製品を適正な価格で継続的に購入することにより、立場の弱い開発途上国の生産者や労働者の生活改善と自立を目指す「貿易のしくみ」です。コーヒー以外にも紅茶やチョコレートなど、グローバルな社会課題への意識向上と身近なところから始める社会課題解決への貢献の一環として、認証ラベルを取得したフェアトレード商品を取り入れています。2024年度は53,279杯のフェアトレード認証コーヒー紅茶飲料が販売されました。

また、2024年度に(特非)フェアトレード・ラベル・ジャパンの「フェアトレード・ワークプレイス登録制度」で、フェアトレード・ワークプレイスゴールドを取得しました。フェアトレード・ワークプレイス登録制度とは、社内で年間を通じて継続的に国際フェアトレード認証製品を提供または使用し、社内外へ

その他

社会課題解決への挑戦

戦略とリスク管理

基本的な考え方
活動を支援するための制度

取り組み

- 環境保全
- 途上国支援
- 共生社会の実現
- 次世代人材の育成
- 海外での取り組み
- 災害支援

関連データ

社会課題解決への挑戦

の国際フェアトレード認証の周知に努め、フェアトレードの普及拡大に取り組んでいる会社や団体を登録する制度です。当社は2023年度にコーヒーの数量基準をはるかに超える量を消費し、生産者へのインパクトを創出したとして、2024年度にゴールドを認証した4社のうちの1社に選ばれました。



国際フェアトレード認証ラベル



フェアトレード・ワークプレイス登録事業者認証ラベル

共生社会の実現

当社グループはすべての人々が生きやすい社会の実現を目指しています。

● あおぞらサッカー教室

2022年から東京フットボールクラブ(株)(FC東京)との共催で、知的障がいや発達障がいを持つ子どもたちを対象とするあおぞらサッカー教室を当社の飛田給体育場で開催しています。



あおぞらサッカー教室の様子

● 海図封筒づくり

2019年4月より、不要となった海図を利用した封筒作成ボランティアを社内で開催しています。完成した封筒は日本点字図書館に寄贈し、図書館内の売店で販売されている視覚障がい者用具の梱包に活用されています。



海図を利用した封筒

封筒づくりの様子

● スワンベーカリー販売会

スワンベーカリーとは、「障がいのある人もない人も、ともに働き、ともに生きていく社会」の実現のために、(公財)ヤマト福祉財団とヤマト運輸(現ヤマトホールディングス(株))が中心となって設立した事業です。1998年にオープンした銀座店を皮

切りに、全国で店舗を展開しています。当社は2005年より、スワンベーカリーの活動趣旨に賛同し、社内販売を通して応援しています。



● かすたねっと焼き菓子販売

かすたねっとは、(福)花水木の会が運営する一人ひとりが自分の能力に合わせて生き生きと働くことのできる「就労の場」です。当社は2011年より、素材にこだわったお菓子を喫茶室で販売し、その活動を応援しています。

次世代人材の育成

当社グループでは、未来を担う次世代の育成のために、当社リソースを活用しさまざまな取り組みを実施しています。

● 国際海事交流

当社とTransnational Diversified Groupがフィリピンで運営する商船大学NYK-TDG Maritime Academyと日本の商船高等専門学校、商船系大学との国際交流プログラムを実施しています。

その他

社会課題解決への挑戦

戦略とリスク管理

基本的な考え方
活動を支援するための制度

取り組み

環境保全
途上国支援
共生社会の実現
— 次世代人材の育成
— 海外での取り組み
災害支援

関連データ

社会課題解決への挑戦

● 劇団四季「こころの劇場」

子どもたちのこころに生命の大切さ、人を思いやる心、信じあう喜びなど、人が生きていく上で大切なものを、舞台を通じて子どもたちに届けるため、2024年度より劇団四季が全国の小学6年生を対象にファミリーミュージカル公演に無料招待するプロジェクト「こころの劇場」の協賛スポンサーになりました。



劇団四季「こころの劇場」(撮影：樋口隆宏)

● 新コロナ計画～豪州のインターンシップ生の受け入れ～

当社は、三菱グループ企業合同で行われた「新コロナ計画※三菱グループインターンシッププログラム」に参加し、2025年2月28日にインターンシップ生としてオーストラリア人大学生12名を迎えました。午前中は横浜市にある大黒自動車船ターミナルの見学、(株)新日本海洋社が運航するタグボートの乗船見学を実施し、午後は当社本店会議室にて会社紹介を行いました。事前準備とインターン当日には、4部署から計6名の当社社員が参加し、国際交流の機会として有意義な取り組みとなりました。

※新コロナ計画：オーストラリアの学生がインド太平洋地域で行う留学・語学研修・インターンシップのサポートをするための奨学金制度。学生が、近隣諸国の多様な文化、言語、ビジネス、教育に触れる機会を創出することによって、人として豊かになる後押しをすることを目的としています

● うんこドリル 海の物流

当社は、2022年7月に外航海運と船員の仕事について、楽しみながら学べる子ども向けの学習参考書とオンラインゲーム「うんこドリル 海の物流」を(株)文響社と共同制作し、全国延べ約2,200校の公立小学校に計約24万冊を寄贈しています。「うんこドリル」は幼児～高校生を対象とした学習参考書であり、「うんこ」をキーワードに楽しみながら学べるのが特徴で、シリーズ累計発行部数は1,000万部を超えています。



「うんこドリル 海の物流」

海外での取り組み

当社は、海外拠点においてもグループ社員の環境意識高揚およびエンゲージメントを目的として、地域にあった環境活動に参加しています。

● サンミゲル社の「河川回復プロジェクト」に寄付

当社は、フィリピンの大手複合企業 San Miguel Corporation が取り組んでいる「河川回復プロジェクト」に賛同し、5年間で総額150万ドルの寄付を決定、2024年度までに140万ドルを実行しました。フィリピンの都市部を流れる河川では、プラスチックを含む廃棄物投棄による河川や海洋の汚染が社会課題となっています。また、大量に投棄された廃棄物により流れが悪くなった河川では、汚泥の堆積により、降雨時の洪水被害も拡大していました。

San Miguel社は、これらの問題を解決するため、2021年、パシッグ川をはじめとするマニラ湾周辺の13の主要河川において、廃棄物の処理および汚泥除去を行うことを決定し、4年間で合計約160kmの河川から約850万m³の廃棄物および汚泥を除去しました。当社の寄付金は、海洋汚染と洪水被害軽減のための河川回復活動に使用される重機の購入や運用に充てられています。



重機の引き渡し式典の様子

その他

社会課題解決への挑戦

戦略とリスク管理

基本的な考え方
活動を支援するための制度

取り組み

- 環境保全
- 途上国支援
- 共生社会の実現
- 次世代人材の育成
- 海外での取り組み
- 災害支援

関連データ

● その他、海外での環境活動

(欧州地域)

ロンドンの都市河川沿いのごみ除去と生態系保全のための護岸整備



(米州地域)

ニューヨーク港の環境と生態系を改善させるための牡蠣生息地の復元活動



(アジア地域)

マングローブなどの植樹活動を2007年から継続



詳細は以下をご覧ください

- ▶ **The Great River Rescue Campaign** ([thames21.org.uk](https://www.thames21.org.uk))
<https://www.thames21.org.uk/joinacampaign/greatriverrescue/>
- ▶ **Billion Oyster Project**
<https://www.billionoysterproject.org/>

災害支援

当社グループは、災害支援活動として寄付やグループ社員による現地での支援活動のほか、当社グループのリソースを活用した支援も行っています。

また、当社は震災発生後から現在までさまざまな形で東日本大震災からの復興支援を行っています。

● 日本郵船グループJPF物資協働輸送プロジェクト

当社は、大規模な自然災害が発生した際、被災者への支援活動として国際人道支援を行う(特非) ジャパン・プラットフォーム (JPF) と協働で「日本郵船グループJPF物資協働輸送プロジェクト」を実施しています。

本プロジェクトは、2004年12月26日に起こったスマトラ沖大地震およびインド洋津波被害の被災地へ、JPFと連携して救援物資の輸送を行ったことをきっかけに立ち上げたものです。

このプロジェクトでは、被災者が本当に必要とする救援物資についてJPFの参加団体であるNGOが事前に綿密な調査を行います。調査に基づいて用意された物資は被災地に近い港まで輸送され、さらに、JPFの参加NGOによって被災者の手元に届けられます。

● 菜の花大地復興プロジェクトの支援

東日本大震災の復興プロジェクトの一環として2015年8月より、岩手県釜石市を拠点に菜の花大地復興プロジェクトに取り組む(一社) ユナイテッドグリーンと三陸菜種油のオーナー契約を締結しています。本プロジェクトでは、津波による塩害農地や周辺の耕作放棄地に菜の花を咲かせ、景観向上に協力するとともに、収穫された菜種から食用油を製造して地域産品へと育てています。当社がオーナーである菜の花畑では、収穫された菜種から、いわて三陸「海と森のなたね油」がつくられています。



海と森のなたね油



当社がオーナーとなった菜の花畑

● 東日本大震災で被災した子どもたちへの継続した自立支援

当社は、東日本大震災で被災した子どもたちへの継続した自立支援を目的に発足したプロジェクト「Support Our Kids[※]」を通じ、被災児童を対象とした「Support Our Kids海外研修2024」プログラムを支援しています。

Support Our Kids

※Support Our Kids：2011年に発足した、東日本大震災被災児童自立支援プロジェクト。10カ国の駐日大使館の協力の下、「グローバルな体験から得た気付きや学びを東北の復興に活かせるように」との目的で被災地児童に海外研修プログラムを提供している

その他

社会課題解決への挑戦

戦略とリスク管理

基本的な考え方
活動を支援するための制度

取り組み

環境保全
途上国支援
共生社会の実現
次世代人材の育成
海外での取り組み
災害支援

関連データ

関連データ

■ YUSEN ボランティア・ポイント制度参加者数

	単位	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
ボランティア参加者数	人	346	508	454	387	366	392	196	193	406	694	540

詳細は以下をご覧ください

P.105 YUSEN ボランティア・ポイント制度